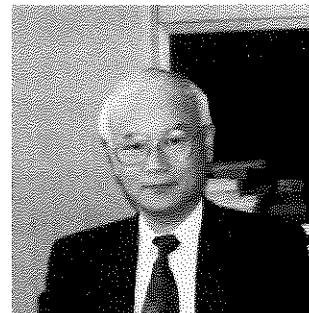


国立音楽大学は来年で創立70周年を迎えます。これまでの卒業生は3万人を超えます。そして今、社会の中での音楽大学の在り方を見直しながら、新たな音楽教育の可能性を創造し始めています。



国立音楽大学学長

●吉田泰輔

拡大再生産から飽和状態 そして「個人の質」の時代へ

—最近の音楽大学を取り巻く社会の変化について、どのようにお考えですか？

戦後に音楽大学が出来た頃から昭和30年代前半までは、音楽の授業の中心は合唱でした。音楽を専門的に学んだ教師の数もそれほど多くなく、指導者の養成が強く求められていた時代ですから、音楽大学を出たというだけで「教師」という仕事があったものでした。30年代後半以降は日本経済が豊かになり、父兄の憧れだったピアノは「ぜひとも我が娘に」と瞬く間に普及し、音楽大学はピアノ学習者を吸収する場となりました。そしてピアノ人口は更なる弟子を生みだしていきました。

しかし、このような拡大再生産は飽和状態を迎え、指導者と学習者の数のバランスが徐々に崩れていきました。現在は、これが一般にも見えてきているのではないでしょうか。声楽や管弦楽器が中・高生になって自分から選択して習うのとは違い、ピアノは弦

楽器と同様、親が子供のまだ小さいときに選ぶもの。いくらピアノがカッコ良くて、「大学までいって」というメリットが失われてしまうとしたら、教育投資としてピアノを選択するのはどうかと迷うはずです。

現在のような成熟社会では、「個人の質」を考える時代へと社会全体が向かってきています。「ピアノを弾く人」そのものも、これからそうした方向へ進んでいくのではないでしょうか。

「社会との関わり」という視点 複眼的な音楽の見方を

—では、このような現状に対し、大学はどう変わろうとしているのでしょうか？

教育論は、およそ10年位のサイクルで論ぜられるようです。しかしいつもおかしいと思うのは、大学審議会等で「大学をどうするか」を検討していく時に、トップレベルの大学の学生を中心に論議が行われているということです。

それと同じように、一つの大学内での改革を考えた場合、私はトップでもボトムでもない、大多数を占める中間層の学生を中心に考えます。音楽大学というトップとは、殆どの場合卓抜な演奏家、作曲家となる人達を指すわけですが、しかし彼等にしてやれる教育は、極論すれば、彼らが成長するのを邪魔しないということだけです。

これから音楽大学の教育を考える時、「社会との関わり」という視点を重視すべきだと思います。

今までのピアノや声楽を勉強した特に若い方達は、言わば「指先の」技術的問題にあまりにもエネルギーを傾けていたように思うのです。これも音楽の学生には大切なことですが、もっと複眼的に音楽を見る眼を養うべきではないでしょうか。



上写真：附属図書館のレコード&CD聴聴室

国内の音楽研究の中核といわれる



上写真：A Vセンター
MIDI機器やパソコンが並ぶ

新タイプの学生の輪へ 多摩4大学合同講座

—のために、具体的にどのようなカリキュラムを組まれているのでしょうか？

4～5年前からカリキュラムの見直しを計り、関心のある人には出来るだけ幅広い学習が可能なようになり、4年という時間の中で、自分の可能性を把握するための示唆を得られるように努めています。また単科大学で人間形成がとくにタイプ化されやすいことに配慮して、これまでの音楽大学には来なかつた違うタイプの、違う思考の人との交流が出来るようにと考え、応用演奏学科、音楽デザイン学科を新設しました。今年度からは、さらに一歩進めて多摩にある4大学（国立音大、東京経済大、津田塾大、国際基督教大）が合同企画し、互いの講座を聴き合う機会を提供します。

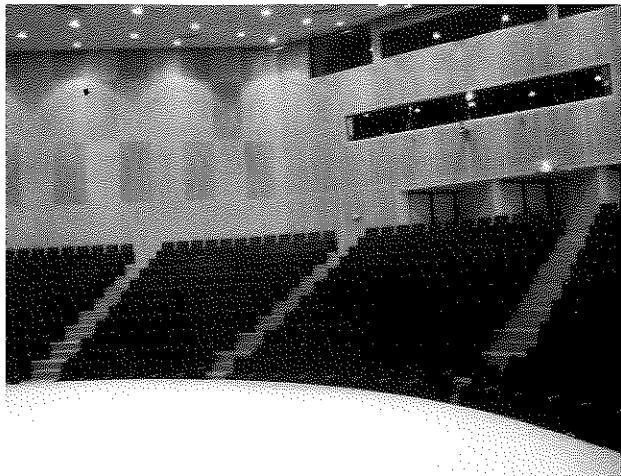
オールマイティーな指導者は 必要なくなる？

—からのピアノ教育を支えていくには、どのような人材が必要と思われますか？

まず、一人の先生が全てのことが出来る、全てのことを任される、というオールマイティーな指導者は必要なくなるでしょう。同じピアノ教育といっても、その中でさらに特定分野での専門性が求められたり、成長度に応じた人間そのものへの理解が必要となるようになると思います。

セラピー（音楽療法）等の分野をも視野に入れた取組が有益でしょう。本学でも、かなり前からこの講座を担当する教授がおりますし、外国からこの分野の専門家が来日された折には、講習会を開催したりしています。

また、工学的なテクニックを使える人材が必要に



上写真：リサイタルホール
公開レッスンや講演の場としても使用される。

なるでしょう。たとえば、コンピュータによるソルフェージュの自学自習はピアノ教室に限らず、義務教育でも有効だと思いますが、教師がその使い方を知らないのが現状です。今一番の心配は、義務教育に本格的にコンピュータの学習が取り入れられたら、9割以上の音楽教師がお手上げだらうということです。これに備えて、殆ど人が教員免許を取得する大学こそが、コンピュータ教育をすべきことかもしれません、莫大な設備投資をどうするのか、何をどのように教育するのか、またその教育を担当する人材は、といった複雑な事態が顕在化していくものと思われます。

「リカレント教育」 指導者として生き返る時間を…

—最後に、現在ピアノ指導に携わっている先生方へ一言お願いします。

大学の将来については、日本はアメリカより5年ほど遅れて現象が現われる、といいますが、アメリカの大学経営難は予想より軽くすみました。これを救ったのはアメリカ特有の「再挑戦できる社会」だったのです。社会へ出てからまた大学で勉強をするという「リカレント教育」が盛んですが、日本では、特に音楽の分野ではそのような意識が薄いといえるでしょう。指導者でも経験に関わらず、生徒の集まる先生と集まらない先生が年月とともに差がついてくると聞きます。反省したり、新しい知識を得たりと、生き返る時間が必要ではないでしょうか。できれば話だけを聞くのではなく、実践的に習うような再学習をお奨めします。